

—————JCR グリーンローン評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd.—————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンローン評価の結果を公表します。

新電元工業株式会社 長期借入金に対して Green 1 を付与

評価対象	： 新電元工業株式会社 長期借入金
分類	： 長期借入金
借入額	： 100億円（貸付①：50億円、貸付②：50億円）
貸付実行日	： ①2021年1月25日、②2021年8月25日
最終返済日	： ①、②：2031年9月30日
返済方法	： スケジュール返済
資金使途	： 新事業所の建設資金

<グリーンローン評価結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

第1章：評価の概要

新電元工業株式会社（新電元工業）は、1949年に設立されたパワーエレクトロニクスメーカーである。設立当初からの半導体、整流器事業に加え、二輪車向けの電装部品、電磁力を利用して電気エネルギーを機械的運動に変換するソレノイド製品および環境・エネルギー製品といった関連事業にも進出を行っている。新電元工業は子会社等を含めて国内15拠点を有しているほか、1980年代より海外に進出を行い、海外における事業拠点も2020年現在で18拠点（事業所・関係会社等）を有している。

新電元工業では、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションを定めているほか、2015年に改訂されたISO14001への対応を機に環境方針を見直し、2018年より新たな環境方針の下で、COP21の下で採択された「パリ協定」や国連の持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めている。

今回評価対象となる借入金の資金使途は、新たに建設する朝霞事業所の建設資金である。朝霞事業所は、BELS 評価で5つ星、特に省エネルギー性能が高い建物に与えられる ZEB Ready を取得しているほか、CASBEE 埼玉県で A ランクの評価の物件である。JCR は資金使途となる朝霞事業所が省エネルギー性を備えたグリーンビルディングであり、CO₂ 削減効果などの環境改善効果を有していることを確認した。また、新電元工業が環境に対して生じうる負の影響に対して適切な回避策または緩和策を講じており、このプロジェクトに伴って環境改善効果を上回るような環境への負の影響が発生する可能性が低いことを確認した。以上から、JCR は本評価対象の資金使途となるプロジェクトが環境改善効果を有すると評価している。

JCR は、本借入金の資金使途となるグリーンプロジェクトの管理・運営体制が確立されており、選定基準・プロセスおよび資金管理の透明性が高いこと、新電元工業の経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることについても確認した。

以上より、本借入金について JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金使途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本借入金はグリーンローン原則¹および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン・ガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

¹ LMA (Loan Market Association), APLMA (Asia Pacific Market Loan Association), LSTA (Loan Syndications and Trading Association) Green Loan Principle 2020 <https://www.lma.eu.com/>

² 環境省 グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン <http://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

第2章:各評価項目における対象事業の現状とJCRの評価

評価フェーズ1:グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本借入金の資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1』とした。

(1) 評価の視点

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途がネガティブな環境への影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標(SDGs)との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

資金使途の概要

本借入金によって調達した資金の使途は、新規に建設を行う朝霞事業所の新規建設資金である。

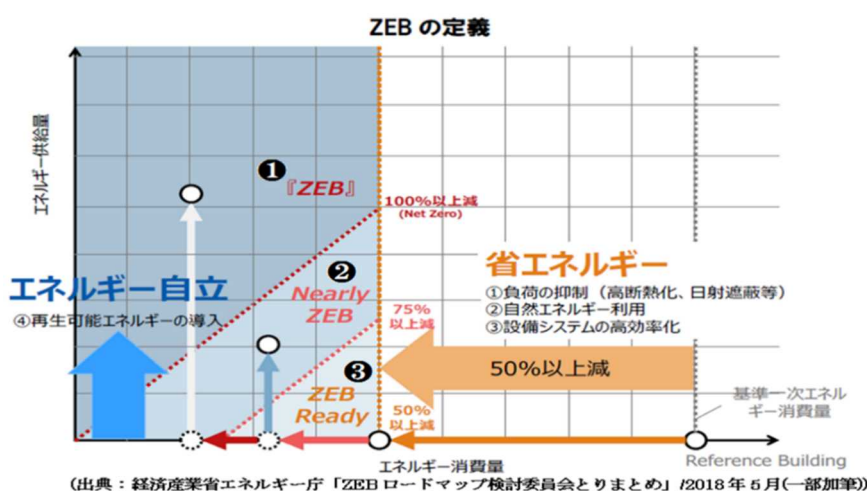
a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途の100%が、新元工業の定めた適格クライテリアを満たす、朝霞事業所の建設費用等に対する新規投資であり、高い環境改善効果が期待できる。

<適格クライテリアの環境改善効果について>

本借入金によって調達した資金は、新元工業が埼玉県朝霞市に建設中の朝霞事業所の建設資金に充当される予定である。朝霞事業所はBELS評価5つ星でZEB Readyを取得しているほか、CASBEE埼玉県におけるAランク評価である。

ZEB(Net Zero Energy Building)とは、年間での化石エネルギー消費量が正味でゼロまたは概ねゼロになる建築物を指す。ZEBには①ZEB(省エネ(50%以上)+創エネで100%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物)、②Nearly ZEB(省エネ(50%以上)+創エネで75%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物)、③ZEB Ready(50%以上の一次エネルギー消費量削減を実現している建物)の3段階がある。



今回の資金充当の対象となる朝霞事業所は、③のZEB Readyの認証を受けている。これは外皮の高断熱化を行ったほか、空調・換気システムについて最新の省エネ性能に優れたものを用いたことや、照明についても自然採光やLED照明の採用により省エネに努めた結果である。朝霞事業所はそ

の結果として 52%の一次エネルギー消費量の削減を達成している。また、朝霞事業所の建設により、既存の飯能工場内の数箇所や大手町の本社に分散している部署を集約することも企図しており、これによって従来と比較したエネルギーの有効利用についても達成できる見込みである。以上より、JCR では本物件は環境改善効果を有するものと評価している。

<対象物件>

事業所名称	朝霞事業所（仮称）
所在地	埼玉県朝霞市幸町三丁目 1110 番 1 他 2 筆
主要用途	事務所および研究施設
敷地面積	約 29,600 m ²
延床面積	約 28,500 m ²
構造	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
階数	地上 4 階
竣工予定時期	2021 年 2 月（開業予定：2021 年 4 月）
投資金額	約 120 億円
環境認証	BELS 評価 5 つ星（ZEB Ready）、CASBEE 埼玉県 A ランク
設立目的・ 環境改善効果	<p>新電元グループの研究開発機能およびグループ事業運営機能を担う飯能工場は、開業 70 年近く経ち老朽化が進んでおり、加えて敷地内の複数の建物に各事業本部、部門が分散。</p> <p>飯能工場の事業本部・部門の主要機能を新事業所にて一棟に集約するとともに大手町本社の一部機能も集約し、事業の継続性確保と生産性向上を図る。</p> <p>外皮の高断熱化、最新の省エネ性能に優れた空調・換気システムの採用、自然採光や LED 照明の採用により省エネを達成</p>

- ii. 資金使途の対象は、グリーンローン原則および環境省のグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン・ガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「地域、国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」および「省エネルギー」に該当する。

世界グリーンビルディング協会の調査によると、建物からの二酸化炭素排出量は総排出量の 39% を占めている。我が国における地球温暖化防止策としても、建物から排出される二酸化炭素を減らす省エネ性能の高いグリーンビルディングのさらなる普及が重要である。2018 年 7 月に閣議決定された第 5 次エネルギー基本計画では、徹底した省エネルギー社会の実現が 2030 年に向けた基本方針の柱の一つとして掲げられている。建築物・住宅分野における省エネルギー策で重要なことの一つに、省エネルギー性能の低い既存建築物・住宅の改修・建て替えや、省エネルギー性能等も含めた総合的な環境性能に関する評価・表示制度の充実・普及などの省エネルギー対策を促進することがある。また、新築の建築物・住宅の高断熱化と省エネルギー機器の導入を促すとともに、より高い省エネルギー性能を有する低炭素認定建築物の普及促進を図るとされており、ZEB の普及促進は同方針を推進するうえで重要である。ZEBに係る我が国の具体的目標としては、「建築物については、2020 年までに新築公共建築物等で、2030 年までに新築建築物での平均で ZEB を目指すこと」が掲げられている。以上のことから、新電元工業が今回の朝霞事業所の建設によって達成する ZEB Ready は、国の政策に沿った取り組みであると JCR では評価している。

b. 環境に対する負の影響について

JCR では、新電元工業が、朝霞事業所の建設に際して、建設時の騒音や土地の土壤汚染等のリスクを想定し、法令を遵守した対応を徹底していることおよび特に土壤汚染に関しては、第三者による調査を実施し、土壤の汚染がないことを確認している。また、周辺住民への説明会を行い、これまでに特段の苦情等は発生していないことを確認している。

新電元工業は、稼働後も法に則した運用に努めるとともに、定期的に土壤汚染リスクの評価を実施するとしており、JCR では新電元工業が環境に対する負の影響について、建設中から竣工後まで取り組んでいくことを確認した。

c. SDGs との整合性について

本プロジェクトは地域・国または国際的に認知された標準や認証を受けたグリーンビルディングおよび省エネルギーに分類される事業であり、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 11：住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

(参考) 各グリーンビルディングの認証制度について

①CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

建築環境性能評価システムの英語名称の頭文字をとったもの（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）。

建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、2001 年 4 月より国土交通省住宅局の支援のもと産官学共同プロジェクトとして建築物の総合的環境評価研究委員会を設立し、以降継続的に開発とメンテナンスを行っている。評価ツールには、CASBEE-建築、CASBEE-街区などのほか、不動産マーケット向けに環境性能を分かりやすく示すことを目的に開発された CASBEE-不動産がある。

評価結果は、S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B-ランク（やや劣る）、C ランク（劣る）、の 5 段階（CASBEE-不動産は S ランク（素晴らしい）、A ランク（大変良い）、B+ランク（良い）、B ランク（必須項目を満足）の 4 段階）に分かれている。評価方法は、建築物におけるエネルギー消費、資源循環、地域環境、室内環境の 4 分野における性能を、建築物の環境品質（Q=Quality）と建築物の環境負荷（L=Load）の観点から再構成して定量化したものを用いる。評価は、L を分母、Q を分子とした BEE（建築物の環境効率）の値によって行われる。高評価をとるためには、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材を使用するなどの環境への配慮に加え、室内の快適性や景観への配慮なども必要であり、総合的な建物の品質の高さが求められる。

一部の自治体では、一定規模以上の建築物を建てる際に、環境計画書の届出を義務付けており、その際に CASBEE を活用している。

②BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)

BELS は、建築物省エネルギー性能表示制度のことで、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度である。外皮性能（性能基準・仕様基準）および一次エネルギー消費量（性能基準・仕様基準）が評価対象となり、評価結果は省エネ基準の達成数値によって星の数で表される。高評価のためには、優れた省エネ性能を有していることが求められる。BELS では、BEI によって星の数が 1 つから 5 つにランク分けされるが、当該ランク分けは BEI (Building Energy Index) によっている。BEI は設計一次エネルギー消費量を分子、基準一次エネルギー消費量を分母とし、基準値に比した省エネ性能を図る尺度である。1 つ星が既存の省エネ基準、2 つ星が省エネ基準、3 つ星を誘導基準としている。

評価フェーズ 2 : 管理・運営・透明性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充量が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

本項では、本借入金を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 目標

新電元グループは、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションを定めている。1992年に開催された「地球サミット」や、その場で採択された「リオ宣言」など、世界的に環境問題への関心が高くなったことを受け、新電元工業でも同時期に環境問題を専門に取り扱う組織を設け活動を開始しており、いち早く経営の重要課題として環境問題に取り組んでいる。また、新電元工業では2015年に改訂されたISO14001への対応を機に環境方針を見直し、2018年より新たな環境方針の下で、COP21の下で採択された「パリ協定」や国連の持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けて、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めている。

新電元工業の具体的な環境への取り組み(抜粋)

① 環境配慮型製品の提供

新電元グループでは、企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します」に則り、デバイス事業、電装事業、エネルギーシステム事業を通じて、環境配慮型製品を提供している。

新電元グループの製品は、製品単体の高効率化で直接的にCO₂削減に貢献しているもの、電動化が進むモビリティ市場や新エネルギー市場等において当社の製品が採用されることで間接的にCO₂削減に貢献しているものがあり、ほぼ全ての製品が直接的、または間接的に社会の省エネ、燃費向上に寄与することを目指している。

これからも、高効率化や軽量・小型化の技術を活かし、地球環境を巡る社会問題の解決に貢献する価値を提供する製品を開発・供給していく。

② CO₂ 排出量削減

新電元グループでは、各社の状況に合わせたCO₂排出量の削減に取り組んでいる。新電元グループ国内では、電機電子業界が自主行動計画として策定・推進する「低炭素社会実行計画」に参加し、年平均1%以上のエネルギー原単位改善に向けて生産プロセスのエネルギー効率改善及び設備改善等の活動を行うことでCO₂排出抑制に取り組んでいる。照明のLED化、不使用設備の電源OFF、生産設備・生産プロセスの改善、空調効率の向上などの様々な省エネルギー活動に取り組むCO₂排出量削減に努めている。新電元工業は、上記取組みに加え、2021年の朝霞事業所開設で、本社と飯能工場の主要な機能を集約し、生産効率の向上とともに電力消費の削減などを目指している。事業所の建築設計にあたっては、外皮の高断熱化、高効率な省エネルギー設備を備えた先進建築技術を採用し、2020年1月にZEB Readyの

認証を取得した。

(出所：グリーンローン・フレームワーク)

また、新電元グループでは、環境方針に基づき、毎年環境目的・目標を掲げている。

(2020年度：環境目的・目標)

目的	目標
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理による 環境保護活動への貢献	・事業活動で使用する化学品の含有化学物質 情報管理の徹底および、より効果的な使用量 集計方法の構築
省エネルギーの推進 ・効率的なエネルギー使用と排出抑制活 動により、地球温暖化防止、気候変動問 題解決へ貢献する。	・2030年に向け、2020年度末時点での基準 年度比エネルギー原単位改善率を7.73%以上 とする。(2012年度から年平均1%の原単位改 善)
排出物適正管理の推進 ・排出物に関するリスク低減体制の強化	・排出物委託業者との契約内容見直しによる リスク低減

(出所：新電元工業 2020年度CSR報告書)

本借入金の資金使途である朝霞事業所は、ZEB Ready という特に省エネルギー性に優れた建物に付与される認証を取得しており、新電元工業の具体的な環境への取り組みや環境目的・目標の達成に沿った取り組みであると評価できる。また、朝霞事業所では上記企業ミッションや具体的な環境への取り組みにあるような、より高効率な環境配慮型製品に関する研究開発が行われる予定である。従って、本借入金の実行は、新電元グループの企業ミッションや環境に関する取り組みと合致しているとJCRでは評価している。

b.選定基準

新電元工業では、今回のグリーンローンを組成するにあたって、対象となる適格クライテリアについて以下のように定めている。

適格性基準

- ・従来の建物に比して、ZEB Ready 相当の省エネルギー性能を実現すること。
- ・CASBEE 埼玉県による建築物の環境効率においてB以上の建物であること。

(出所：グリーンローン・フレームワーク)

JCRは当社が設定した選定基準は、評価フェーズ1で詳述した通り、高い環境改善効果を有するものであると評価している。

c.プロセス

資金使途の対象となるプロジェクトについては、経理部において、環境評価を取得したこと等を確認した上で、当プロジェクトの資金をグリーンローンによる調達を行うことを検討し、取締役会で最終決定をしている。また、グリーンローン・フレームワークについても取締役会に内容の報告を行っている。したがって、経営陣による適切な関与が行われているとJCRでは評価している。

なお、プロジェクトの選定基準および選定プロセスに関しては、本レポートにおいて貸付人に対して開示される予定であることから、貸付人に対する透明性が確保されているとJCRでは評価している。

2. 資金管理の妥当性及び透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、借入人によって多種多様であることが通常想定されるが、本項では本借入金により調達された資金が確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本借入金のもとで調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

- a. 本借入金によって調達された資金は、朝霞事業所の新規建設資金に全額が充当される予定である。建設資金支払いタイミング（2021年1月および8月）に貸付人から新電元工業に対して融資が行われることが貸付契約書に記載されている。
- b. 本借入金の入金に関しては、経理部の責任者による確認、出金に関しては、該当部署の部長による決裁および社内稟議による決裁を得た後、経理部責任者による決裁が行われる。
- c. 入出金は、会計システムにて管理を行う。ただし、調達した資金は、新電元工業の口座に入金されるため、他の入金と区別はできない。そのため、社内システムでの追跡とともに「建設資金収支簿」を作成し、調達資金の入金および建設資金の支払を記載することで、全額調達した資金が建設資金の支払へ充当されたことを確認する。「建設資金収支簿」については、経理部が作成し、調達資金の充当が完了するまで、取締役会で報告を行う予定である。
- d. 新電元工業では、内部監査部による会計監査が行われているほか、四半期ごとに会計監査が行われており、内部監査および外部監査の体制が整備されている。
- e. 本借入金によって調達された資金は、朝霞事業所の新規建設資金に、融資実行の都度全額が充当される予定であり、未充当資金は発生しない見込みであるが、そのような場合には、現金及び現金同等物で管理する予定である。

JCR は新電元工業の資金管理について、資金の充当計画が適切に策定されており調達資金が朝霞事業所の建設資金に確実に充当されること、追跡管理が適切に実施されること、追跡管理に係る内部統制が適切に図られていること、未充当資金の運用についても特段の懸念がないことを踏まえ、資金管理の妥当性及び透明性は高いと評価している。

3. レポーティング体制

(1) 評価の視点

本項では、グリーンローン実行前後の貸付人等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを、グリーンローン実行時点において評価する。

(2) 評価対象の現状とJCRの評価

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

新電元工業は、本借入金の資金使途を貸付人との貸付契約書に記載する予定であるほか、本レポートによっても貸付人に開示される。

資金調達および充当予定については、充当が完了するまでの間、全貸付人へ四半期ごとに開示する予定であるほか、年次で新電元工業のウェブページに充当状況を公表する予定である。グリーンローン返済期日までに対象資産を売却或いは著しく減失した場合、期日前返済を検討しており、決定した時点で、全貸付人へ通知する予定である。

b. 環境改善効果にかかるレポーティング

新電元工業では、環境改善効果のレポーティングについて以下の項目を年次でウェブサイト上に開示する予定である。

- ① (建物竣工後) ZEB Ready の認証取得の有無
- ② (建物竣工後) 対象資産におけるエネルギー使用量の推移

JCR は上記レポーティングに関し、資金の充当状況および環境改善効果の両方について貸付人および一般に対して開示される計画であり、開示内容も定量的な項目を含んでいることから、適切なレポーティング計画であると評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、借入人の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンローン調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

新電元グループは「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」という経営理念を追求し、前述の企業ミッションの実践を通じて CSR 経営を推進している。新電元工業では、SDGs の 17 目標について、国内外の様々な社会的課題をバリューチェーンの観点から捉えて、社会と地球環境の持続的な発展への貢献に寄与することを CSR 報告書で述べている。また、前述の通り、新電元グループは環境問題について、1992 年より積極的に取り組んでおり、環境方針を制定し、その実践を行っている。

(新電元グループ 環境方針)

『私たちは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。』

私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行っている。

- 1.法令及び契約などの同意した要求事項を順守する。
- 2.事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組む。
- 3.環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組む。

本環境方針は、ISO14001 新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとする。

上記環境方針に記載の通り、新電元グループの各事業所や各子会社で製造している製品は、いずれも省エネルギー性能の向上により環境改善効果をもたらす。一方で、製造過程では電力・化石燃料の使用・化学物質の使用などで環境に対する負の影響を与えている。新電元工業では、製品の製造過程で発生する CO₂の一部項目について、スコープ 3（自社以外における CO₂排出量）まで広げて試算を行っているほか、使用する化学物質について、管理の強化・徹底を行い、法令に則り数値を公表している。また、環境保全コストとそれに伴う経済効果を定量的に計算した環境会計についても計算・公表しており、環境に対する負の影響についても積極的に開示を行うとともに、その低減に向けて環境目的・目標を掲げ取り組みを行っている。

新電元工業では社内に環境に関する部署として「環境安全部」を有しており、環境の保全・マネジメント・公害防止等についての人材を擁し、業務に取り組んでいる。環境安全部のメンバーは、本借入金の資金使途である朝霞事業所の建設に関するプロジェクトメンバーに入っており、他部署の人材と共に、朝霞事業所の建設方針の一つである「環境配慮」に関する取り組みをリードしている。また、「環境委員会」という専門組織を設置して、上記環境方針の策定や環境目的・目標の制定、日々の環境管理に関する取り組みの報告を行っている。「環境委員会」は、担当取締役を委員長、執行役員を委員として設置されている組織であり、「環境委員会」において経営陣は環境に関する討議を行っている。「環境委員会」は前述の通り、地球サミットが開催された 1992 年に設置され、現時点では年 2 回ずつ開催さ

れており、JCR では、新電元工業の経営陣が環境問題について、いち早く経営の重要な課題として認識し、活発に議論を行っている一例と評価している。

さらに、新電元工業では、この度自社にとっての重要課題と社会・ステークホルダーにとって重要課題を分析して、両者にとっての重要課題をプロットしたマテリアリティを策定した。これは、2017年より課題の分析・見極めを行ったうえで2019年から2020年にかけてSDGsに掲げられた目標との整合性を社内外の有識者を交えて検討のうえで決定したものである。上記取り組みは、新電元工業の経営陣が企業ミッションを実践し、環境・社会の諸課題について積極的に取り組み姿勢の表れであるとJCRでは評価している。

これらより、環境・社会に関する諸課題について社外との協力関係を有し、取り組みを行っていることも確認した。

以上より、JCRは、新電元工業が環境への取り組みにおいて、経営陣が環境問題を重要度の高い優先課題として位置付けていることを確認した。また、専門的知見を有する部署が環境方針や環境目的・目標を設定していることに加え、前述の内容から、グリーンローン調達方針・プロセス・グリーンプロジェクトの選定基準などについても、経理部および取締役会によって明確に位置づけられていると評価している。

■評価結果

本借入金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性（資金使途）評価」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。また、本借入金は、グリーンローン原則および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインにおいて求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンローン評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■評価対象

借入人：新電元工業株式会社（証券コード：6844）

【新規】

対象	借入額	貸付実行日	最終返済日	評価
長期借入金	合計 100 億円 (貸付①：50 億円、 貸付②：50 億円)	①2021 年 1 月 25 日 ②2021 年 8 月 25 日	2031 年 9 月 30 日	JCR グリーンローン評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

(担当) 梶原 敦子・梶原 康佑

本件グリーンローン評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンローン評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンローン評価は、評価対象であるグリーンローンにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンローンの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンローンで調達される資金の充当ならびに資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンローン評価は、グリーンローンの調達計画時点又は調達時点における資金の充当等の計画又は状況を評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンローン評価は、グリーンローンが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンローンにより調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR グリーンローン評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR のグリーンファイナンス評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンローン評価は、評価の対象であるグリーンローンにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンローン評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンローン評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンローン評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンローン評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンローン評価：グリーンローンにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンローンの資金用途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーン・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル